日報ビジネス株式会社が発行している、環境と経済に特化した専門紙、

循環経済新聞（2021 年 1 月 25 日付け）に、

新東京グループ代表取締役社長の吉野勝秀のインタビュー記事

～「世界を知る力」を身に付ける 中小から大手に提案可能な体制へ～　が掲載されました。

「世界を知る力」を身に付ける

中小から大手に提案可能な体制へ

資源循環に意識を向けると、廃棄物処理業者や再資源化事業者の界隈などで起こっている変化に目が行きがちだが、世界的な情勢ではそれ以上に大規模な変動が起こっている。これからの時代に求められる要素は何か。広い視野で事業を行う新東京グループ（本社・千葉県松戸市）の代表取締役社長である吉野勝秀氏に話を聞いた。（聞き手＝本紙・土佐）

新東京グループ
代表取締役社長
吉野 勝秀氏

――2020年について思うことは。

吉野　20年は大きな変化がいくつも起こっていた。特に11月に行われた米国での大統領選挙の注目度は非常に高く、世界中がその動向を注視していた。その中で、候補者だったジョー・バイデン氏は50年までのカーボンニュートラル達成やパリ協定への再加入などの環境対策を選挙公約に掲げていたこともあり、国際社会では環境問題を再考する潮流が生まれた。

環境問題は国際的に取り組まなければ解決しないため、世界的な会議で取りまとめた実行計画では、欧州の一部の国や米国・カリフォルニア州でガソリン車の販売が禁止されることについて触れ、日本は自動車・蓄電池分野でリーダーを目指さなければならないという方向性を示している。国が定めた国際社会との協調路線がある以上、今後はそのように推移していくと予想するのが自然な考えだろう。国内のみで商売を行う事業者も、決して他人事ではないと理解する必要がある。

環境問題への対策が進めば、稼働段階ではCO_2を排出しない電気自動車（EV）が台頭する。移動手段の主体となる乗り物を相当数動かすための電気が必要になるが、CO_2を発生するシステムで成り立つ火力発電は次第に縮小していくのは間違いないだろう。

そうなれば、再生可能エネルギーの積極的な利用や化石燃料代替を使ったサーマルリサイクル、廃棄物焼却発電などの施策によって不足する電力を力バーする動きが生まれる。議論は「EV化の潮流が生まれるか」ではなく、「EVを動かすための電力はどのように確保するか」といった段階に達したと判断すべきだ。

――その視点が必要となる理由は。

吉野　事業を継続するためだ。世界を知る力を養うだけでは事業を今後につなげる要素が足りないため、生かす手段を各社が模索しなくてはならない。ここの仕方について考えなければいけないことも数年で一番注目されている。国内の廃棄物処理業者や再資源化事業者は国内の現状に対応するだけでなく「世界を知る力」が問われる。

内閣官房の成長戦略